

## II 暮らしの向上

### 11 暮らしやすいまちづくり 2 人権を尊重した社会づくり

主担当部局(長)名  
暮らし創造部長 榎田 斉志

#### 目指す姿

人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く「人権文化の創造」を目指し、人権尊重の視点に立って行政を推進します。

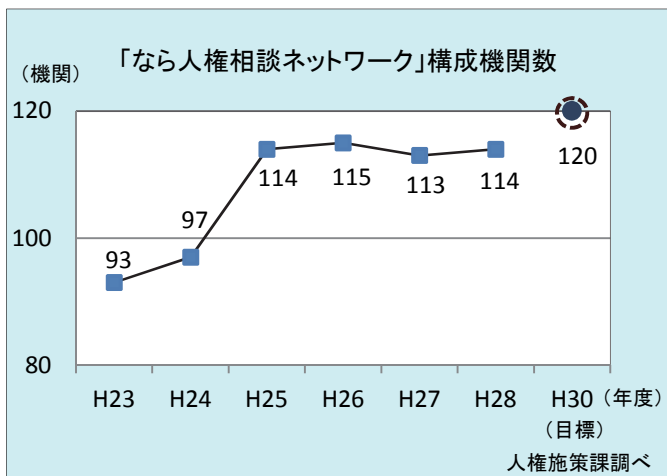


なら・ヒューマンフェスティバル

#### これまでの成果

- ・人権教育を推進するコーディネーター等の資質向上を図るための各種研修会(管理職人権教育研修講座、課題別人権教育研修講座、人権教育シンポジウム等)を実施し、延べ1,000人以上の参加がありました。
- ・県民の人権に関する学習機会である「なら・ヒューマンフェスティバル」「ふれあい人権ひろば」等について、内容を工夫しながら、NPO、大学、企業等と連携・協働して実施し、約4万人の参加がありました。
- ・複雑多様化する人権相談に対応するため、相談員の資質向上、県民への相談機関に関する情報提供、人権相談ネットワーク機関(構成機関:奈良地方法務局、市町村等114機関)相互の連携強化を図る取組を実施しました。

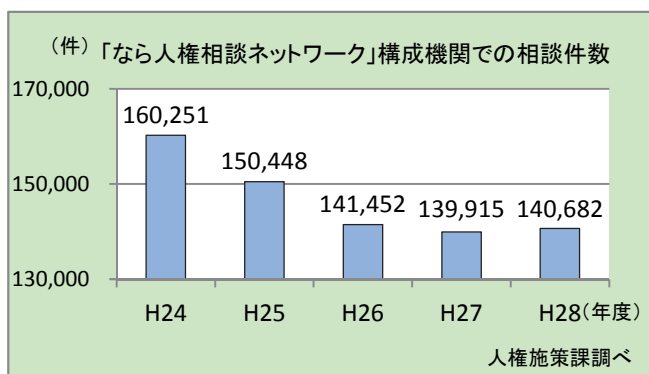
### 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	平成30年度までに、「なら人権相談ネットワーク」構成機関を120機関に増やします。
取組	人権問題に取り組む団体の新たな発掘に向けて「なら人権相談ネットワーク」への参加を呼びかけるとともに、相談機関相互の連携強化を図りました。
成果	相談体制を充実させるため、人権問題に取り組む新たな団体の発掘に努めましたが参加を得られず、構成機関数は、平成25年度以降横ばいの状況です。

### 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 様々な人権問題や人権の歴史等を学べるような人権教育を目指します。</li> <li>② 一方的な啓発ではなく、県民自らが参加し、学ぶような人権啓発活動を目指します。</li> <li>③ 様々な人権問題に対応するため、人権問題に取り組む団体のネットワークを充実します。</li> </ul>
------	--



取組	複雑多様化する相談に的確に対応できるよう相談機関において人権相談ネットワークを構成し、連携強化を図りました。(③)
成果	相談機関の連携強化が図られ、複数の相談機関への重複的な相談が減少したこと等により、「なら人権相談ネットワーク」構成機関での相談件数は減少傾向にあり、14万件前後で推移しています。